

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,498,420	流動負債	7,333,084
現金及び預金	22,627,236	短期借入金	500,000
売掛金	6,074,196	未払金	996,760
たな卸資産	55,559	未払費用	877,359
前払費用	653,708	未払法人税等	1,868,964
その他の	97,848	未払消費税等	781,558
貸倒引当金	△10,127	預り金	330,379
固定資産	9,916,078	賞与引当金	1,550,024
有形固定資産	3,840,810	解約調整引当金	395,390
建物	5,759,074	リース債務	2,469
構築物	134,373	資産除去債務	19,103
車両運搬具	1,936	その他	11,078
工具、器具及び備品	1,695,521	固定負債	1,355,518
土地	142,418	リース債務	7,979
建設仮勘定	5,094	役員退職慰労引当金	96,200
リース資産	37,375	預り保証金	163,144
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,934,982	資産除去債務	1,088,195
無形固定資産	1,966,680	負債合計	8,688,603
のれん	73,274	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,737,798	株主資本	30,725,895
ソフトウェア仮勘定	154,849	資本金	1,024,500
その他	759	資本剰余金	1,997,207
投資その他の資産	4,108,588	資本準備金	1,997,207
出資金	50	利益剰余金	28,575,997
長期前払費用	31,671	その他利益剰余金	28,575,997
差入保証金	2,200,280	繰越利益剰余金	28,575,997
繰延税金資産	1,876,587	自己株式	△871,810
その他	5,322		
貸倒引当金	△5,322	純資産合計	30,725,895
資産合計	39,414,497	負債純資産合計	39,414,497

損益計算書

(2020年7月1日から
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	44,727,260
営業費用	36,238,766
営業利益	8,488,495
営業外収益	
受取利息	13,380
受取補償金	3,970
助成金収入	632,345
その他	18,084
合計	667,779
営業外費用	
支払利息	4,623
シンジケートローン手数料	38,994
その他	5,177
合計	48,794
経常利益	9,107,480
特別損失	
固定資産除却損	25,948
減損損失	63,245
合計	89,193
税引前当期純利益	9,018,286
法人税、住民税及び事業税	2,857,059
法人税等調整額	39,735
当期純利益	6,121,492

株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金計 合	その他利益 剰余金	利益剰余金計 合		
				繰越利益 剰余金			
2020年7月1日 期首残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	24,185,519	24,185,519	△711,510	26,495,716
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△1,731,014	△1,731,014	－	△1,731,014
当期純利益	－	－	－	6,121,492	6,121,492	－	6,121,492
自己株式の取得						△160,300	△160,300
事業年度中の変動額合計	－	－	－	4,390,478	4,390,478	△160,300	4,230,178
2021年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	28,575,997	28,575,997	△871,810	30,725,895

	純資産合計
2020年7月1日 期首残高	26,495,716
事業年度中の 変動額	
剰余金の配当	△1,731,014
当期純利益	6,121,492
自己株式の取得	△160,300
事業年度中の 変動額合計	4,230,178
2021年6月30日 期末残高	30,725,895

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 6年～20年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 解約調整引当金

保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

① 当事業年度の計算書類に計上した固定資産の金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	3,840,810
無形固定資産	1,966,680

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

閉鎖、縮小が決定した店舗等のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループ及び、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等について、使用価値を見積り、減損損失を計上しております。

この見積りが、経営環境の変化等により変動し、実際に発生した営業損益が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務

14,552千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

210,701千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,340,000株	－株	－株	9,340,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	229,400株	45,800株	－株	275,200株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,731,014	190.0	2020年6月30日	2020年9月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,903,608	210.0	2021年6月30日	2021年9月29日

(4) 当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 58,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	121,937千円
未払社会保険料	84,982千円
解約調整引当金	121,068千円
賞与引当金	474,617千円
未払表彰金	75,931千円
減価償却超過額	559,610千円
資産除去債務	339,055千円
その他	152,601千円
繰延税金資産合計	<u>1,929,802千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	<u>△53,215千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△53,215千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,876,587千円</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に残高の管理や契約先の財務状態などの把握を行い、回収懸念などの早期把握と信用リスクの低減を行っております。

借入金の使途は主として運転資金の調達を目的としたものであります。

未払金及び未払法人税等については、1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	22,627,236	22,627,236	—
(2) 売 掛 金	6,074,196	6,074,196	—
(3) 差 入 保 証 金	2,200,280	2,200,280	—
資 産 計	30,901,712	30,901,712	—
(4) 短 期 借 入 金	500,000	500,000	—
(5) 未 払 金	996,760	996,760	—
(6) 未 払 法 人 税 等	1,868,964	1,868,964	—
(7) 未 払 消 費 税 等	781,558	781,558	—
負 債 計	4,147,282	4,147,282	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,627,236	—	—	—
売掛金	6,074,196	—	—	—
合計	28,701,432	—	—	—

差入保証金については、償還予定が確定しているものがないため、記載しておりません。

3. 借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—

9. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

用途	場所	種類	減損損失
店舗	千葉県富津市、他	建物	62,073千円
		工具、器具及び備品	1,171千円
計			63,245千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖、縮小が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループ及び、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位とし、遊休資産については個別の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって、零としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	伊藤忠トレジャリー(株)	東京都港区	4,250,000	金融業	-	資金取引	資金の預入	15,000,000	未収収益	1,094
							資金の回収	15,000,000		
							受取利息	13,371		

(注) 資金の預入に係る取引は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用した資金の貸借取引であります。受取利息に係る取引は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,389円58銭
(2) 1株当たり当期純利益 673円36銭